

このままで良いのか志賀原発に対する対応は

(12月定例会一般質問用)

平成23年12月21日

黒田英世

過日、志賀原子力発電所を視察させていただきました。また、総務常任委員会においても福井県にある関西電力の「美浜原子力発電所」独立行政法人日本原子力研究開発機構の高速増殖炉「もんじゅ」加えて電源開発株式会社が運営する「あわら北潟風力発電所」などを視察させていただき、どれも大変有意義な視察であったと思っております。

この一連の視察で強く印象付けられた事が二つあります。一つは政府や各電力会社は原子力発電が他の方法に比べ発電コストが一番安くつくと言っていますが本当にそうなのでしょうか、

事故防止に向けたさまざまな安全対策に膨大な金額の投資や、今回の事故が完全に終息までの総費用を考えた場合、原発が一旦事故を起こせば発電コストは途轍もなく高いものになるのではないのでしょうか。

こうした環境の中で原子力安全委員会が10月20日に示した防災対策の重点地域の見直し案では、原発事故に備えた防災対策の重点地域としたEPZ（半径8～10キロ）を緊急防護措置区域UPZと名称を変えて（半径30キロ）に拡大しUPZ内では、放射線量が基準の数値を超えれば住民を避難させるとのことです。また、半径50キロ圏内を目安に、安定ヨウ素剤を配備するなどの対策を準備する地域（PPZ）新たに盛りこみ対策を強化しているかに見えますが、その対策は後手後手に回っているのが現状であります。

そして現実には同心円で描いたUPZもPPZも意味の無いことを示しています。二つ目は安全対策や事故防止に対し設備や装置に頼りきっており、ハインリッヒの法則（1：29：300）を無視していることです。

町長もこの秋、町内の保育所や幼稚園そして小・中学校で行われた運動会に来賓として参加された事と思いますが運動場や校庭を元気一杯に走り回り、演技する子ども達の笑顔を出してください。一旦、事故が起きればあの無邪気で元気一杯の笑顔は消えるだけでなく、先日の調査によれば被災地の子どもたちは外で運動したり遊べないことが原因で食欲が減退し発育が全国平均に達していないという報告があります。あの子ども達の笑顔と元気を無くすことの無いように、今、町長としてやるべきことがあるのではないのでしょうか。

国や県が主導しなければ動かないこともあると思いますが、自治体の長として町民の安心と安全を守る立場から、現下の情勢において北陸電力に対して志賀

原発の再稼働やプルサーマル計画について「反対」の意向を鮮明にすべき時期であると考えます。そして現在の安全協定ではなく「廃炉」に向けた協定の締結を要求すべきであると考えます。

その上で独自の事故対策を講ずるのが町長としての責任だと強く感じております。例えば、平時から放射線量を定点観測しておく、安定ヨウ素剤を備蓄する、更に万が一の原発事故に備え実情に即した防護と避難のマニアルの作成とそれに基づく訓練の実施であります。

これ等はいずれも町の財政が潤沢でない現下の状況では実施することが難しい事もありますが、全町民のために経費・冗費を削減すると同時に不要・不急の事業をみきわめ「選択と集中」を町政の柱として、最優先で取り組まなければならない課題だと確信いたしております。

以上の件に関して矢田町長のご見解をお伺いすると共に、大所・高所に立った英断を期待するものであります。

近未来を見据えた都市計画の実現を

(12月定例会一般質問用)

平成23年12月21日

黒田英世

当町は周辺地区への道路整備が進み津幡バイパスで国道8号線と山側環状線や能登有料道路に直結し、北バイパスからは富山県小矢部市へと繋がる交通の要衝であります。この地の利すなわち広域交通結節地を生かした町づくり、都市計画の策定を強く要望します。津幡町には比較的規模の大きい団地が幾つかあります。一方では民間の小資本で開発された小さな団地が点在し行き止まりの道も多く存在し防災上の課題もあります。

金沢市の住宅地は南東や南西側に延びておりますが、そろそろ限界であり地価も安くはありません。加えて通勤時間も必然的に延びています。

平成18年に策定された「第4次津幡町総合計画」の「基本構想」の第3章「将来の指標」によれば平成22年の津幡町の人口は3万9千6百人と言う目標でしたが現状とは1千人以上の差が生じております。平成27年度には4万1千9百人を掲げております。

また、「土地利用計画」の項においては「市街地の拡充」として新たな住宅地として津幡バイパスの西側の沿線地域に、水郷の景観を活かした住宅地の形成を目指すとともに、市街地の外縁部すなわち市街地と中山間地域の遷移帯に、田園居住ゾーンの設置を図るとあります。

今この時期にこそ地の利を売りにすることはもとより、地価も安価で提供できるように人知を集め人口の増加策に取り組むべきではないでしょうか。町の活性化と財政の健全化に向けての取り組みを早急に実施すべきと考えます。

ここで津幡町の10年先を見越しつつ、野々市市同様に人口5万人超を目指し、市制への格上げを目標にした中・長期を見据えた都市計画の立案と一日も早い実行を望みます。この点について矢田町長の見解をお聞かせください。

津幡町土地開発公社の監査報告について

(12月定例会一般質問用)

平成23年12月21日

黒田英世

平成22年度の監査状況についてお伺いします。

去る9月に平成22年度の一般会計および特別会計に対する監査報告書をいただきました。この中には津幡町の一般会計、国民健康保険、老人保健、後期高齢者医療、介護保険、公共下水道事業、ケーブルテレビ事業、その他特別会計に関して歳入歳出決算などの監査報告がなされております。

しかし津幡町の財政援助団体である土地開発公社に関する監査報告が提出されていません。

昨年の3月定例会において土地開発公社における3億8千万円の欠損金を補助するために、今後5年間にわたり年間1億9千万円を限度額として一般財源から土地開発公社に補助することが本会議で議決され実行されています。

このことに関して「土地開発公社の経営健全化に関する計画」が策定されました。その中で各年度の用地取得・処分・保有計画の項では平成25年度に1億4千4百万円で土地を取得、26年度では更に1億円の土地を取得し、平成27年度にはこれらを含め5億4千4百万円で処分することで、当期利益を2億9千4百万円を見込んでおります。

町民に重い負担を強いる土地開発公社の監査は基本的には毎年監査対象とすべきと考えます。

町内の遊具に対する安全確認は

(12月定例会一般質問用)

平成23年12月21日

黒田英世

当町には保育所・幼稚園・小・中学校そして多くの公園や遊園地があり、それらにはいずれも滑り台やブランコ・鉄棒・シーソーなどの遊具が備えられています。加えてそれぞれの区が設置された遊具もあるようですが、これまでの所、大きな事故は起きておりませんが、今後も児童・生徒の安全を確保し、親御さんたちが安心して遊ばせられるような環境を整えるために日ごろの安全を保障する管理体制をとっておられるかをお尋ねします。

また、少し性質が異なりますが町内各所に配置されているAEDの電池残量の管理についてもお答えください。

今後はそれぞれの組織の問題もあると思いますができるだけ一元的に管理するような組織のあり方も含めて矢田町長に基本のお考えをお尋ねいたします。